

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田岡 良夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
【電話番号】	大阪(06)6489 - 5816
【事務連絡者氏名】	管理部長 石丸 正吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	東京(03)3217 - 2810（代表）
【事務連絡者氏名】	営業業務室長 勝又 邦年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	11,442	9,488	48,096
経常利益又は経常損失 () (百万円)	638	316	81
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	580	268	1,488
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	895	303	972
純資産額 (百万円)	32,564	31,917	32,353
総資産額 (百万円)	79,356	76,445	77,811
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	10.97	5.07	28.12
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	40.6	40.5

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年5月9日付で新日鐵住金株式会社が所有する当社普通株式の一部が、住友商事株式会社に対して譲渡されたため、同日付で新日鐵住金株式会社がその他の関係会社でなくなり、住友商事株式会社が新たにその他の関係会社となっております。

また、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(住友商事株式会社との資本・業務提携契約)

当社は、平成29年4月28日開催の当社取締役会において、当社と住友商事株式会社(以下、住友商事)との間で資本・業務提携を実施することを決議し、平成29年5月9日付けで資本・業務提携契約を締結致しました。

1. 本提携の理由

当社は航空宇宙関連事業、熱エネルギー・環境関連事業及びICT関連事業を展開しております。また、住友商事は全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな産業分野における企業・消費者との信頼関係をベースに、総合力を生かした多角的な事業活動を展開しており、当社とは以前より、特に航空宇宙関連事業や熱エネルギー・環境関連事業における販売代理店等として協力関係を築いてまいりました。

このような背景の中、住友商事がその事業活動を通じて培ったネットワーク及びノウハウを活かすことにより、当社各事業とのシナジーの強化及び現在、当社が推し進めております構造改革の促進等がより一層図られると考え、本提携を実施することと致しました。

2. 本提携の内容等

(1) 本提携の内容

当社と住友商事は、それぞれ独立当事者としての公正な取引条件・契約条件に基づいて行うことを前提として、以下の各分野を中心とした資本・業務提携を実施致します。

-) 当社が検討・推進中の構造改革プラン、及び、中期経営計画の支援
-) 航空宇宙用機器、熱交機器等の販売及び販路の拡大

住友商事は、本提携を通じて、その経営資源を経済合理性の範囲内で当社に提供します。

(2) 役員等の派遣

住友商事は、出資比率に相応して、住友商事の指名する者を当社の取締役候補者及び監査役候補者として提案でき、かかる場合、当社は、当該取締役候補者及び監査役候補者の人選等につき協議のうえで、取締役会及び株主総会に付議することになっております。

住友商事は、同社の従業員を、必要に応じ、協議のうえで当社に出向させることができます。

(3) 協議委員会の設置

当社と住友商事は、構造改革プラン及び中期経営計画の進捗状況の確認、ならびに各事業の戦略等に関する協議の場として、協議委員会を設置致します。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にありますものの、新興国の経済停滞、欧米の新政権発足や中東・東アジア地域における地政学リスクの高まりなどもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下にあります、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりましたものの、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比17.1%減少し、9,488百万円となりました。また、損益につきましては、営業損益は164百万円（前年同期113百万円）、経常損益は316百万円（前年同期638百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は268百万円（前年同期580百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分方法の変更及び各セグメントに配分する売上高及び費用の配賦につき見直しを行っており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントの区分方法及び新しい配賦方法に基づき組み替えた数値で比較しております。

航空宇宙関連事業

売上高は7,025百万円と前年同期比6.2%減少しましたものの、営業損益は343百万円の利益となりました（前年同期は547百万円の利益）。

熱エネルギー・環境関連事業

売上高は1,518百万円と前年同期比50.7%減少し、営業損益は316百万円の損失となりました（前年同期は172百万円の損失）。

ICT関連事業

売上高は944百万円と前年同期比7.8%増加しましたものの、営業損益は191百万円の損失となりました（前年同期は261百万円の損失）。

（２）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（３）財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べて1,366百万円減少し、76,445百万円となりました。また、負債合計は、前期末に比べ930百万円減少し、44,527百万円となりました。なお、純資産は31,917百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ0.1ポイント好転し、40.6%となっております。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、254百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

原材料価格上昇への懸念、また海外経済の低迷や為替金融市場の動向といった不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取り組みを継続するとともに、固定費の圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	53,167,798	53,167,798	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	53,167	-	10,311	-	11,332

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 238,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,712,000	52,712	-
単元未満株式（注）	普通株式 217,798	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	-	-
総株主の議決権	-	52,712	-

（注）「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が796株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町1番 10号	238,000	-	238,000	0.45
計	-	238,000	-	238,000	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,079	10,448
受取手形及び売掛金	18,572	13,853
たな卸資産	23,449	24,745
その他	2,531	2,795
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	52,630	51,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,052	8,919
その他(純額)	8,960	8,727
有形固定資産合計	18,013	17,647
無形固定資産		
のれん	1,057	1,031
その他	1,244	1,188
無形固定資産合計	2,301	2,219
投資その他の資産	4,865	4,737
固定資産合計	25,180	24,605
資産合計	77,811	76,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,027	6,062
短期借入金	16,114	16,188
1年内返済予定の長期借入金	2,345	2,363
賞与引当金	1,290	722
その他	5,603	5,233
流動負債合計	31,381	30,570
固定負債		
長期借入金	11,745	11,716
退職給付に係る負債	1,279	1,281
資産除去債務	139	137
その他	911	821
固定負債合計	14,076	13,956
負債合計	45,457	44,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	10,163	9,762
自己株式	99	99
株主資本合計	31,708	31,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,234	1,155
為替換算調整勘定	446	458
退職給付に係る調整累計額	1,001	936
その他の包括利益累計額合計	212	238
非支配株主持分	858	849
純資産合計	32,353	31,917
負債純資産合計	77,811	76,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	11,442	9,488
売上原価	8,830	7,373
売上総利益	2,612	2,114
販売費及び一般管理費	2,498	2,279
営業利益又は営業損失()	113	164
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	44	15
持分法による投資利益	10	37
その他	6	3
営業外収益合計	67	57
営業外費用		
支払利息	64	57
為替差損	689	104
その他	65	47
営業外費用合計	819	209
経常損失()	638	316
税金等調整前四半期純損失()	638	316
法人税等	58	68
四半期純損失()	579	248
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	19
親会社株主に帰属する四半期純損失()	580	268

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	579	248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	84
為替換算調整勘定	313	39
退職給付に係る調整額	61	65
持分法適用会社に対する持分相当額	98	3
その他の包括利益合計	315	54
四半期包括利益	895	303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864	294
非支配株主に係る四半期包括利益	30	8

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	59百万円	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	631百万円	524百万円
のれんの償却額	47	33

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	132	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,486	3,079	876	11,442	-	11,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,486	3,079	876	11,442	-	11,442
セグメント利益又はセグメン ト損失() (営業利益)	547	172	261	113	-	113

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,025	1,518	944	9,488	-	9,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,025	1,518	944	9,488	-	9,488
セグメント利益又はセグメン ト損失() (営業損失)	343	316	191	164	-	164

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分方法及び費用の配賦方法の見直し)

当第1四半期連結会計期間より、各製品の事業戦略をより明確にし、その事業戦略を達成するため当社グループ内の組織再編を行い、これに合わせた管理区分の変更を実施したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。また、セグメント別の損益をより適切に反映させるために、各セグメントに配分する売上高及び費用の配賦につき見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法及び見直し後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円97銭	5円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	580	268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	580	268
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,932	52,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。